

韓国の公共データ開放

——デジタル社会への挑戦——

二階 宏之

韓国では交通手段の1つであるバスの交通網が非常に発達している。筆者も現在は移動の際にバスをよく利用している。以前は、行き先が違う何十台ものバスが行きかう停留所で、人ごみのなかから目的とするバスに乗り込むには、相当な勇気と経験が必要とした。しかし、周辺の停留所やルート、到着時間をお知らせしてくれるスマートフォンアプリの登場で、バスを利用する頻度は爆発的に上昇した。たいへん効率的で迅速であり、移動のストレスも解消され、今や生活の必需品となっている。このアプリの源泉となる情報が、今回取り上げる公共データである。なお、本稿における公共データとは、本特集のテーマであるオープンガバメント・データと同様の意味とする。

●公共データ開放政策の推進過程

韓国の公共データの開放は、朴槿恵政権が2013年6月に打ち出した「政府3.0」を契機として大幅に躍進した。「政府3.0」のなかでは、公共情報を積極的に開放・共有し、省庁間の仕切りをなくし協力す

ることで、国民が求めるサービスを提供し、同時に雇用創出と創造経済を支援することをうたっている。

「公共データの提供と利用活性化に関する法律」（2013年7月30日制定、2013年10月31日施行。以下、「公共データ法」）により、公共データ開放を推進する体系は整備された。「公共データ法」は、公共機関が保有管理するデータの提供およびその利用の活性化に関

表1 公共データ政策の推進過程

2013年6月19日	「『政府3.0』推進基本計画」発表 関係省庁合同
2013年10月31日	「公共データの提供と利用活性化に関する法律」施行
2013年11月4日	公共データ活用支援センター開設（韓国情報振興院内）
2013年12月10日	「公共データの提供と利用活性化基本計画（2013～17年）」議決（第1回公共データ戦略委員会会議）
2014年6月30日	「政府3.0推進委員会の設置と運営に関する規定（大統領令）」制定・施行「政府3.0推進委員会」発足
2014年9月16日	「公共データ開放発展戦略」議決（第3回公共データ戦略委員会会議）
2016年7月25日	「第2期政府3.0推進委員会」発足
2016年12月15日	「第2次（2017～19年）公共データ基本計画」議決（第8回公共データ戦略委員会会議）
2017年3月29日	「2017年度公共データ提供と利用活性化施行計画」発表 関係省庁合同

（出所）筆者作成。

表2 公共データ推進体系の役割

	主要役割
公共データ戦略委員会（国務総理所属）	・公共データ開放・活用に関する総括、審議・調整・点検 ・公共データ開放の関連機関間の政策と意見調整
安全行政部（現在の行政安全部）（委員会運営監査）	・公共データ開放政策樹立と推進総括 ・法制度整備、主要基本計画樹立
公共データ提供紛争調整委員会（安全行政部長官所属）	・公共データ提供拒否・中断に関する紛争調整
国家オープンデータフォーラム（公共データ活用支援センター）	・公共データ開放・拡散のための政策提案と情報交流 ・民間部門の公共データ意見収斂と諮問
公共データ活用支援センター（韓国情報化振興院）	・公共データ開放政策と基本計画樹立支援 ・公共データポータル構築・管理と活用促進 ・公共データビジネスモデル発掘と創業相談などの支援 ・優秀事例発掘と広報 ・政府公共データ開放・活用推進体系運営支援など
公共データ提供責任官（個別の中央・地方自治体・公共機関）	・各機関の公共データ開放と利用活性化総括

（出所）公共データ戦略委員会『公共データの提供と利用活性化基本計画（2013～17年）』2013年12月。

表3 世界のオープンデータ指標に関する韓国の順位

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
OUR Data Index (http://www.oecd-ilibrary.org/governance/government-at-a-glance_22214399;jsessionid=9f40efi198o0c.x-oecd-live-03)	-	-	-	-	-	1	-	1
The Open Data Barometer (http://opendatabarometer.org)	-	-	-	12	17	8	5	-
E-government Development Index (https://publicadministration.un.org/egovkb/Data-Center)	1	-	1	-	1	-	3	-
Global Open Data Index (https://index.okfn.org/)	-	-	-	32	28	23	-	-

(注) 最終アクセス日 (2017年11月13日)。

(出所) 筆者作成。

する事項を規定することで、国民の公共データに対する利用を保障し、公共データの民間活用を通じた暮らしの質の向上と国民経済の発展に貢献することを目的とする。「公共データ法」第7条により「公共データの提供と利用活性化基本計画」が義務付けられ、そのロードマップに基づき、公共データの開放が大きな進展を果たしていく。推進体系として、「公共データ法」第5条における国務総理所属の「公共データ戦略委員会」が公共データの開放・活用に関する総括、審議・調整・点検を行い、同法13条における「公共データ活用支援センター」が計画樹立支援や創業相談、広報、推進体系運営支援などを行う（表1、表2）。

●世界的な躍進

オープンデータに関する世界的な評価に目を向けると、韓国は世界トップ水準に位置していることがわかる。OECDが2017年7月13日に発表した「Government at a Glance 2017」によると、韓国は公共データ開放指数（Open Useful Reusable; OUR Data Index）で2015年に引き続き、2回連続で1位を記録した。データ開放・活用について、可用性（Availability）、接近性（Accessibility）、政府支援（Government Support）など3つの分野で評価されるが、韓国は、公共データ戦略委員会や公共データポータル運営、民間への公共データ活用拡大のための積極的な支援が大きく評価された。また、World Wide Web Foundationが毎年発表するThe Open Data Barometer（ODB）では、韓国は2016年には前年より3位上昇し、5位となった。ODB評価は準備度（Readiness）、開放度（Implementation）、活用度（Emerging Impact）など3つの分野31項目で構成されている。今回の5位達成は、高需要・高価値の国家重点データの開放、公共データの品質管理水準評価の推進、創業空間の支援など、データの開放および活用部門で積極的に公共データ政策を

推進したことが評価された。その他、国連機関が公表する電子政府に関連するE-government Development Indexは、2016年は3位であったが、2010年、2012年、2014年と3年連続で1位を達成している。一方、Open Knowledge International（OKI）のGlobal Open Data Index（GODI）では、2015年には23位であり、順位は伸ばしているものの他のランキングより低調な評価となっている（表3）。

●公共データポータル

公共データポータルは、公共機関が作成または取得して管理している公共データを一元的に提供する統合窓口である。「公共データ法」第21条では、公共データの効率的提供を図るために、公共データポータルの運営を規定している。行政安全部長官は、公共機関の長に公共データポータルの構築や運営に必要な公共データの連携、提供などの協力を要請することができる。この場合、要請を受けた公共機関の長は、特別な事由がない限りこれに従わなければならない。公共データポータルでは、国民が容易かつ便利に公共データを利用できるように、データセット、Open API、グラフや地図など多様な方式で提供しており、誰でも簡単に便利な検索を通じて、公共データを迅速かつ正確に探すことができる。

データセットの開放実績は、2016年で累計2万1358件、利用実績は累計188万4250件で、2013年と比較すると大きく増加している。利用者が自由にデータの加工や活用ができるオープンフォーマットの比率も、2013年の8.7%から2016年69.4%へと拡大し、情報の質の面でも向上がみられる（表4）。直近の数値では、開放実績が2万3439件（2017年11月15日）、利用実績が315万4507件（2017年8月）、オープンフォーマット比率は74.2%（2017年9月）となっている。

表4 韓国のデータセットの開放と利用状況

区 分		2013	2014	2015	2016
開放実績（累積）	データセット数	4,718	11,796	14,122	19,215
	Open API	554	1,361	1,790	2,143
	合計	5,272	13,157	15,912	21,358
利用実績（累積） ¹⁾	データセット数	4,108	119,633	709,927	1,701,638
	Open API	9,815	33,687	73,846	182,612
	合計	13,923	153,320	783,773	1,884,250
オープンフォーマット比率 ²⁾		8.7%	24.6%	38.9%	69.4%

(注) 1) ダウンロード数。

2) オープンフォーマット：特定のソフトウェアに從属しないCSV、XML、JSONなどのファイル形式。Five Stars of Linked Dataの4段階以上のフォーマットを遵守。

(出所) 行政安全部報道資料『『2017行政自治部統計年報』 発刊』 2017年9月6日。

●公共データの活用

2009年に、国内のある高校生が各地域の路線バス情報を活用してバス到着時間をリアルタイムで教えてくれるアプリケーションを作り、大きな話題をさらった。しかし、政府の公共データを無断で活用したという理由で運営が中断されたが、利用者の抗議で12時間後にサービスが再開された。この事件後、公共データの開放が浮き彫りにされ、多くの人たちの関心のなかで「公共データ法」が制定された。このアプリは現在「カカオバス」というサービス名で多くの人に利用されている。ソウル市から「バス到着情報紹介サービス」と「バス位置情報紹介サービス」のOpen APIの提供を受け、利用者にリアルタイム運行情報と路線、停留所情報を提供している。

「公共データポータル」に登録されている民間企業によるデータ活用事例は、2017年11月15日現在で1413件にのぼる。データ分野別でみると教育68、国土管理81、公共行政102、財政金融39、産業・雇用106、社会福祉39、食品健康24、文化・観光364、保健・医療107、災害安全31、交通・物流195、環境・気象119、科学技術49、農畜水産69、統一・外交安保10、法律10となっている。

●さらなる飛躍へ

「第2次(2017~19年)公共データ基本計画」では、データで国民と企業が豊かになるデジタル社会を構築することをビジョンとして掲げた。今後3年間の主要推進方向として、(1)社会的懸案解決と民間活用が多い「質の高いデータ」の開放拡大、(2)第4次産業革命による「新しいデータ産業生態系」造成、(3)官民協業の強化と効率的な公共データ管理体系の構築をあげている。

文在寅大統領は、2017年10月11日の「第4次産業革命戦略委員会」の初会議のなかで、知能型インフラと

環境にやさしいエネルギーを基盤にスマートシティを建設していきたいと明らかにした。また、人工知能(AI)やIoT、ビッグデータの投資を拡大して活用度を高めることができるように制度を改善し、第4次産業革命を先

導する分野を集中的に育成したいとも述べた。第4次産業革命の実現に向けて、ビッグデータの利活用から創出される新たな価値が、経済成長とイノベーションへの貢献を高めていくことから、今後の公共データ開放の推進力は高まっていくことであろう。

(にかい ひろゆき/アジア経済研究所 在ソウル海外調査員)

《参考文献》

(韓国語資料)

- ① 関係省庁合同『政府3.0推進基本計画』2013年6月。
- ② 公共データ戦略委員会『公共データの提供と利用活性化基本計画(2013~17年)』2013年12月。
- ③ 行政安全部報道資料『『2017行政自治統計年報』 発刊』2017年9月5日。
- ④ 行政自治部報道資料「韓国公共データ開放、2回連続1位達成」2017年7月14日。
- ⑤ 行政自治部報道資料「韓国公共データ開放世界5大強国に入る」2017年5月29日。
- ⑥ 公共データポータル (<https://www.data.go.kr/>; 2017年11月15日アクセス)。
- ⑦ 『韓国日報』2017年10月29日 (<http://www.hankookilbo.com/v/04990297dcc3493eaf2bb54fc081772d/>; 2017年11月15日アクセス)。
- ⑧ 公共データ戦略委員会『第2次(2017~19年)公共データ基本計画』2016年12月。
- ⑨ 関係省庁合同『2017年度公共データ提供と利用活性化施行計画』2017年3月。
- ⑩ 『毎日経済新聞』2017年10月11日 (<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2017&no=671786>; 2017年11月15日アクセス)。